

この間の議論経過を踏まえた中間答申を採択！！

～「貨物鉄道モーダルシフトPT」第7回会合開催～

6月9日、議員会館にて貨物鉄道モーダルシフトプロジェクト（以下PT）第7回会合を開催し、この間の議論経過を踏まえて策定された中間答申が採択された。

冒頭、座長である榛葉賀津也参議院議員（JR連合国会議員懇談会副会長）が挨拶に立ち、「将来に亘って、JR貨物及びそのグループで働く仲間が未来に希望を持って業務に従事できる環境を創ることが我々の願いである。そのためにも、目先にとらわれることなく、将来を見据えた企業改革が必要である。本日示された中間答申は折り返し地点に過ぎないが、中間答申に込めた理念を共有しつつ、なお一層JR貨物のあるべき姿を議論し、



追求してほしい。その結果として行政や立法府に対して取りまとめられた要望内容については、自分が責任を持って働きかけていく所存である」と、座長としての強い想いを述べた。一方、JR貨物内で問題となっているヤミ専門題に触れ、「JR貨物に関わる様々な政策課題について、立場を越えてこの間精一杯取り組んできた者として極めて残念でならないし、怒りの念を禁じ得ない。JR貨物に対してはコンプライアンスの更なる徹底を強く求める」と述べた。

今会合で提起した中間答申は、この間のPTの取り組みや多くの社員・組合員との意見交換で集積した様々な知見や課題認識に基づいて取りまとめたものである。具体的には、貨物鉄道を取り巻く環境として昨今の物流業界の動静や鉄道貨物が歩んできた変遷や見通し、行政の取り組み内容といった現状把握を行った上で、JR貨物に内在するものとJR貨物では解決できないものに分類した課題認識を明記した。その上に立って、①JR貨物に対する提言、②行政に対する提言、③JR旅客会社に対する提言、④荷主・フォワーダーに対する提言と、JR貨物を含め、各関係主体に対して行う提言内容の方向性を明確にした。特にJR貨物に対しては、近年キャッシュフローが慢性的に不足し、車両更新をはじめとして安全関連をはじめとした積極投資が展開できていないという負の悪循環を早期に断ち切り、確固たる収益源の確保によるキャッシュの捻出から招来する安定経営への転化、加えて、その延長線として強固な物流ネットワークの構築に向けた経営資源の利活用を柱に据えた様々な提言内容を盛り込んだ。

提言にあたっては、JR貨物が様々な課題を乗り越え、早期に経営を安定軌道に乗せるためにも、まずはJR貨物が真っ先に不退転の決意を以て大胆な構造改革に着手すべきと

記述した。当面は行政との連携ないしは支援は必要不可欠であるが、最終的には行政をはじめとした他力に拠らず、J R 貨物としてしっかりと経営自立できる道筋を確実にするとともに、貨物鉄道を中心とする総合物流企業としての地歩を確固たるものにするこそ重要であるとの基本認識を軸に据えている。その一方で、鉄道貨物に関しては J R 貨物だけで解決できない様々な構造上の課題が多く存しており、そうした課題解決も喫緊かつ重要な課題であることから、多くの提言を答申内に盛り込んだところであるが、あくまで J R 貨物の企業努力によってもたらされる強固な経営基盤を一層固めていくために政策的な処方を下すべきであるとのスタンスに立って取りまとめたところである。

今会合では、事務局から提起された中間答申に対して、委員の建設的な意見具申を踏まえつつ、了承を得るに至った。今後はさらに検証を図るべき課題の実態把握を鋭意展開し、肉付けを行いつつ、最終答申を策定することとしている。

なお、今回の P T では、J R 貨物が本年 3 月に発表した「中期経営計画 2016」に関し、同計画策定の背景ならびに盛り込まれた内容の詳細に亘って J R 貨物より説明を受けた。その後の意見交換において、委員より、鉄道事業を中心とした総合物流企業を目指す旨の記述内容に関する具体的な方策、さらには同計画をどのように社員に浸透させていくのかといった点などについて広範な質疑応答がなされた。

また、貨物現場実態の更なる把握を行うべく、貨物駅の荷役作業に従事されている方々より、特に危険と隣り合わせとなっており、非効率かつ前近代的な作業実態となっている荷役作業の実態と課題についてヒアリングを受けた。

